

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B6	生活困窮者自立支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	
					分野施策	020415 生活の安心支援	SDGsターゲット	
1 事業の概要			5 事業説明					
(1) 住居確保給付金 △18,634千円 (2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 △153,084千円 ・支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費の減 (1) △22,003千円 (2) △153,084千円 ・国庫負担金の返還に係る償還金の増 (1) 3,369千円			(1) 事業内容 ア 住居確保給付金 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方に対し一定期間家賃相当額を支給 イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付が、限度額に達するなど利用できない世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給 (2) 事業計画 ア 住居確保給付金 直営により実施 イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 直営により実施(一部業務については委託により実施) (3) 事業効果 ア 住居確保給付金 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方に対し一定期間家賃相当額を支給し、居住の確保と自立の促進を図る。 イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 生活福祉資金の貸付を追加で受けることが出来ない生活困窮者に対し、支援金を支給し、就労による自立等を支援する。 (4) 補正予算の概要 ア 住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費の減額 イ 過年度国庫負担金の返還に係る償還金の増額					
2 事業主体及び負担区分 住居確保給付金(国3/4・県1/4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(国10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活困窮者自立支援費 (細節)生活困窮者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.3人=12,350千円 地域 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△171,718	国庫支出金	△169,586				△2,132	402,726
現計額	574,444		486,286				88,158	